

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	950,196	1,019,019	1,416,044
経常利益 (百万円)	10,094	17,613	17,330
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,862	8,088	5,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,879	46,079	56,598
純資産額 (百万円)	319,377	398,530	358,094
総資産額 (百万円)	1,334,512	1,518,988	1,456,441
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.20	10.31	7.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.17	10.28	7.49
自己資本比率 (%)	23.7	26.0	24.4

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	4.11	6.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、公共投資が増加し、また、生産の緩やかな増加などを背景に企業収益の改善が見られ、個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかに回復の傾向をたどった。

建設業界においては、前年度大型補正予算の本格実施等により官公庁工事が増加し、民間建設投資も非製造業を中心として持ち直しが見られるなか、業界全体の受注高は、前年同四半期連結累計期間を上回る水準で推移した。しかしながら採算面では、労務需給のひっ迫が深刻さを増し、また、原材料価格の上昇が顕在化するなど、業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.2%増加し1兆190億円となった。利益については、当社の完成工事高の増加による完成工事総利益の増加に加え、海外建設子会社の利益も増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間に比べ営業利益は109.3%増加し136億円、経常利益は74.5%増加し176億円、四半期純利益は66.4%増加し80億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.1%増加し8,560億円となり、セグメント利益は一部低採算工事の進捗などが影響し、前年同四半期連結累計期間に比べ24.8%減少し45億円となった。

なお、セグメント情報の当社建設事業における完成工事総利益に、引当金の繰入額及び取崩額を含めるなどの調整を行った当社個別の完成工事総利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.2%増加し388億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ80.2%増加し162億円となり、これに伴いセグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ113.3%増加し27億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は2,941億円となり、前年同四半期連結累計期間とほぼ同水準の実績となった。セグメント利益は、海外建設子会社の利益が増加したことに加え、国内建設子会社の利益が持ち直したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ59.4%増加し118億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金は減少したが、株式相場の上昇に伴い当社保有株式残高（投資有価証券）が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ625億円増加し1兆5,189億円となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ221億円増加し1兆1,204億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,609億円となり、前連結会計年度末に比べ61億円の減少となった。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、当社保有株式残高の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ404億円増加し3,985億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し26.0%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆190億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ7.2%増加した。完成工事高は9,407億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ9.7%増加した。一方で、開発事業等売上高は、国内開発子会社の売上高減少などにより782億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ15.2%減少した。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は633億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ13.7%増加した。完成工事総利益は、当社及び海外建設子会社の利益の増加や、国内建設子会社の利益が持ち直したことなどにより539億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ16.6%増加した。一方で、開発事業等総利益は93億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は497億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%増加した。

(営業利益)

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は136億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ109.3%増加した。また、当第3四半期連結累計期間の売上高営業利益率は1.3%となった。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は80億円となり、前年同四半期連結累計期間とほぼ同額となった。また、営業外費用は40億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ8.9%減少した。このうち、金融収支は17億円の受取超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ5億円好転した。

(経常利益)

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は176億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ74.5%増加した。また、当第3四半期連結累計期間の売上高経常利益率は1.7%となった。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等及び少数株主損益を加減した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は80億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ66.4%増加した。また、当第3四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は0.8%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は57億円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,501,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,955,000	782,954	同上
単元未満株式	普通株式 3,058,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,954	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,501,000	—	2,501,000	0.32
計	—	2,501,000	—	2,501,000	0.32

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、以下のとおりである。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
代表取締役 副社長	吉 田 和 夫	建築担当 原子力・火力本部担当 ecoBCP事業推進室担当 自然共生事業推進室担当 新事業推進室担当	建築担当 原子力・火力本部担当 ecoBCP事業推進室担当 新事業推進室担当	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成25年10月28日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成25年9月13日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,634	108,147
受取手形・完成工事未収入金等	406,492	422,067
有価証券	58,000	70,000
未成工事支出金	58,116	80,384
たな卸不動産	57,405	※1 76,385
P F I 事業等たな卸資産	56,461	60,113
その他	130,109	110,575
貸倒引当金	△1,522	△1,423
流動資産合計	923,697	926,248
固定資産		
有形固定資産	218,556	※2 222,437
無形固定資産	4,017	4,416
投資その他の資産		
投資有価証券	295,182	348,859
その他	20,707	22,834
貸倒引当金	△5,719	△5,808
投資その他の資産合計	310,170	365,886
固定資産合計	532,744	592,740
資産合計	1,456,441	1,518,988
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	388,901	386,660
短期借入金	153,984	159,474
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※3 5,847	※3 5,809
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未成工事受入金	94,546	124,026
完成工事補償引当金	3,173	3,354
工事損失引当金	36,518	30,923
その他	85,148	74,385
流動負債合計	778,120	784,634
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	90,630	93,214
プロジェクトファイナンス借入金	※4 36,635	※4 32,404
退職給付引当金	52,568	52,204
関連事業損失引当金	4,304	3,966
その他	66,088	84,033
固定負債合計	320,226	335,823
負債合計	1,098,346	1,120,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	131,202	133,315
自己株式	△1,489	△1,502
株主資本合計	247,221	249,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,435	123,852
繰延ヘッジ損益	△31	△10
土地再評価差額金	23,296	23,769
為替換算調整勘定	△3,618	△1,819
その他の包括利益累計額合計	108,082	145,793
少数株主持分	2,790	3,416
純資産合計	358,094	398,530
負債純資産合計	1,456,441	1,518,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	857,931	940,798
開発事業等売上高	92,265	78,220
売上高合計	950,196	1,019,019
売上原価		
完成工事原価	811,652	886,820
開発事業等売上原価	82,792	68,834
売上原価合計	894,444	955,654
売上総利益		
完成工事総利益	46,278	53,978
開発事業等総利益	9,473	9,386
売上総利益合計	55,752	63,365
販売費及び一般管理費	49,247	49,754
営業利益	6,504	13,610
営業外収益		
受取利息	869	848
受取配当金	3,338	3,600
その他	3,867	3,638
営業外収益合計	8,076	8,087
営業外費用		
支払利息	2,924	2,654
その他	1,561	1,429
営業外費用合計	4,485	4,084
経常利益	10,094	17,613
特別利益		
固定資産売却益	4,387	277
特別利益合計	4,387	277
特別損失		
固定資産売却損	180	18
投資有価証券評価損	4,563	—
特別損失合計	4,744	18
税金等調整前四半期純利益	9,737	17,872
法人税等	4,888	9,134
少数株主損益調整前四半期純利益	4,848	8,737
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△14	648
四半期純利益	4,862	8,088

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,848	8,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,914	35,368
繰延ヘッジ損益	18	△10
為替換算調整勘定	67	1,883
持分法適用会社に対する持分相当額	30	101
その他の包括利益合計	13,030	37,342
四半期包括利益	17,879	46,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,876	45,325
少数株主に係る四半期包括利益	2	753

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	813百万円	588百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
連結子会社における受取手形割引高	一百万円	3,332百万円

3 ※3, ※4

「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

4 ※1, ※2

当第3四半期連結累計期間において、下記の有形固定資産を保有目的の変更により、たな卸不動産に振り替えている。

有形固定資産 8,939百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	7,524百万円	7,570百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	771,441	8,958	169,796	950,196	—	950,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,024	87	124,170	167,282	△167,282	—
計	814,466	9,045	293,967	1,117,478	△167,282	950,196
セグメント利益 (注1)	6,043	1,310	7,407	14,762	△8,257	6,504

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△8,257百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	833,507	16,211	169,301	1,019,019	—	1,019,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,567	87	124,812	147,467	△147,467	—
計	856,074	16,298	294,114	1,166,486	△147,467	1,019,019
セグメント利益 (注1)	4,542	2,794	11,805	19,143	△5,532	13,610

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△5,532百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6.20円	10.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,862	8,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,862	8,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,705	784,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.17円	10.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△19	△25
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額……………2,751百万円

(2) 1株あたりの金額……………3円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月13日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。